

ゼロカーボン推進に関する北洋銀行の支援メニュー

2024年8月1日

北洋銀行ソリューション部



弊行ソリューションのご案内

- 弊行では脱炭素経営の様々なお悩みについて、ワンストップで解決できるサービスを支援しています。

脱炭素経営の取組み

1. 知る(理解する)

- 脱炭素経営に関する基本的な理解や考え方を理解します

2. 測る(現状分析)

- 算定に必要なデータを収集し、温室効果ガスの排出量を把握します
- 算定結果から、どの主要な排出源となっているか分析し、対応策の検討に繋がります

3. 減らす(目標策定・実行)

- GHG排出量算定を踏まえ目標を設定します
- 現状分析を踏まえ、エネルギーの切替、設備投資など、削減策の検討・実施をします

4. コミュニケーション(情報開示・PR)

- 脱炭素経営の取組みについて情報開示を行い、企業イメージの向上、ビジネス機会の創出につなげます

弊行ソリューション

- 勉強会の実施

- 温室効果ガス排出量算定のご支援
- 省エネ最適化診断のご支援

- 省エネ設備導入におけるご融資・リース
- LED・太陽光発電導入のご支援

- 評価書付き融資のご支援

- 脱炭素コンサルティング

温室効果ガス排出量を測る：温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス

- 弊行では株式会社ゼロボードさまと業務提携を締結し、お客さまのGHG排出量算定をご支援しています。

(株)ゼロボード社のソリューション

GHG排出量算定・可視化クラウドサービス「Zeroboard」



信頼性、操作性、ネットワーク効果を兼ね備えたGHG排出量算定・可視化クラウドサービスのリーディングカンパニーとして、常に最新のルールに基づく機能実装と顧客価値向上を目指します。



信頼性

- ✓ ISO14064-3に準拠した検証手順に基づいて妥当性の保証
- ✓ ゼロボード社はISMS(ISO27001)取得済

実績と操作性

- ✓ すでに2,600社以上への導入実績があり、顧客フィードバックにもとづく操作性には定評があります

ネットワーク効果

- ✓ サプライヤからの一次データの取得、納品先へのデータ連携機能を有し、ネットワーク効果の高いエコシステムの構築を推進しています

温室効果ガス排出量を減らす：省エネ設備への投資

- 省エネをすすめるにあたり、設備や車両の入替や営業所・工場のLED化などが有効です。
- 設備投資の際のご融資はもちろん、関連会社である札幌北洋リースを活用したご調達も提案が可能です。

(株)札幌北洋リースの概要

会社名	株式会社 札幌北洋リース
所在地	札幌市中央区大通西3丁目11番地 北洋ビル6階
代表者	村田 圭二
資本金	50百万円
従業員数	101名)



- 提携先である株式会社NEXYZ.Groupさまのご紹介による「初期投資ゼロ」のリースによるご調達も可能です。
- LED照明や空調設備、キュービクルなど、省エネ機器への入替をご検討されている際はお声がけください。

ネクシーズ ZERO

設備導入の悩みをゼロに。

「ネクシーズZERO」は一括で購入しにくい業務用設備を手軽に導入できる設備導入支援サービスです。

**① お支払いは
月々固定料金♪**

日々の料金の中に、監工事費も全て含まれています。

**② あんしんの
5年保証**

不具合の場合は、当社が窓口となって対応致します。

**③ 5年の契約満了後
所有権移転**

導入した設備は引き継ぎご利用いただけます。

**3分で分かる
「ネクシーズZERO」**

《サービス紹介動画》

ネクシーズZEROは最新設備の普及でCO₂排出削減に取り組んでいます。

その他に幅広い設備・サービスを取り揃え！

トイレ設備	厨房機器	ランドリー設備
防犯・監視カメラ	電動シャッター	外装・防水工事

お見積りも・現地調査は**全国無料**！まずはお気軽にお問い合わせください。

NEXYZ.

株式会社NEXYZは、株式会社NEXYZ Group(関東)上海434番のグループ会社です。

株式会社NEXYZ. [ネクシーズ]

☎ 0120-945-709

営業本社：〒150-0031 東京都渋谷区南横町20-4 ネクシーズ スクエアビル
営業所：札幌/仙台/東京/名古屋/大阪/神戸/広島/福岡/鹿児島/那覇/支店
北海道から沖縄まで、全国に営業所もございます。

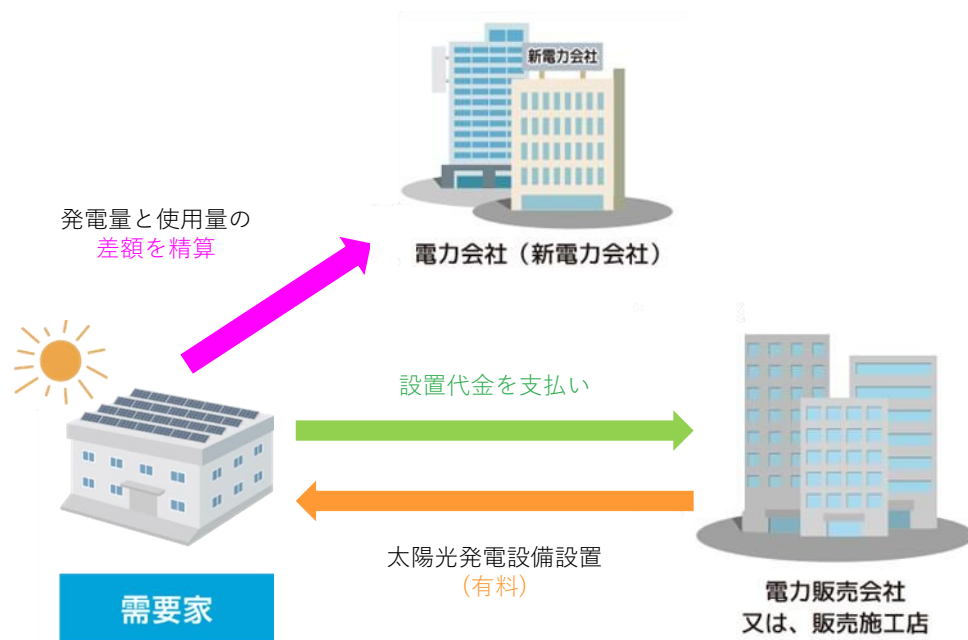
【受付時間】
平日10:00~18:00



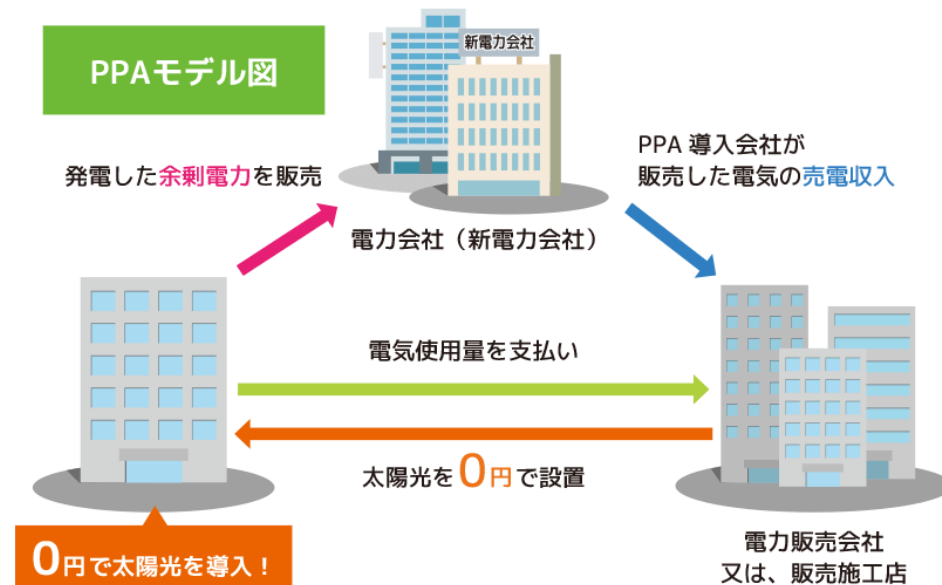
温室効果ガス排出量を減らす：再生可能エネルギー活用

- 太陽光発電などの再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出しないためCO₂排出量削減に貢献します。
- 自社で投資することで太陽光発電設備を導入するほか、初期投資を抑えた導入スキームも活用できます。
- 営業所や工場への設置、再生可能エネルギー由来の電力購入などをご検討の際は提携先をご紹介致します。

自社で投資する場合



自社で投資しない場合(PPAモデル)



温室効果ガス排出量を減らす：脱炭素コンサルティング

- 脱炭素コンサルティングでは、脱炭素経営の理解、現状分析、計画策定までをワンストップで支援しています。

理解

脱炭素経営
を理解する

“なぜ”脱炭素??

- 脱炭素経営について講義
“脱炭素経営とは何か”
国際的な背景や取り組みの
メリットなど、一般的な
知識を習得

現状分析

温室効果ガス(GHG)
排出量を測る

“どのように”測定??

- 自社のGHG排出量を測る
算定に必要なデータを
収集し、温室効果ガスの
排出量を把握
- 自社製品の排出量を測る
製品毎の温室効果ガス
排出量を把握
(LCA,CFP)

計画策定

将来のなりたい姿を
検討する

“どこまで”取組む??

- 目標の設定
GHG排出量算定を踏まえ
目標を設定
- 削減策の検討
現状分析を踏まえ、エネル
ギーの切替、設備投資など
削減策を検討

温室効果ガス排出量を減らす：ほくようサステナブルファイナンス

- サステナブルファイナンスは、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)に対する課題解決を目指すお客さまの持続可能な経済活動やプロジェクトへの融資です。
- 国際的な原則等への準拠性について、**第三者である外部機関から評価書を取得**し、対外的PRを実施します。

ほくようサステナブルファイナンス				
分類	「プロジェクト」評価型	「企業の取組内容」評価型		
商品名	グリーンファイナンス ソーシャルファイナンス サステナビリティファイナンス	ポジティブインパクト ファイナンス	サステナビリティ・ リンク・ファイナンス	サステナブル 経営支援ファイナンス
貸出形態	当座貸越または証書貸付または私募債			
金額	50百万円以上	50百万円以上	50百万円以上	30百万円以上
資金使途	設備資金	運転資金・設備資金	運転資金・設備資金	運転資金・設備資金
内容	資金使途が以下に限定 グリーンプロジェクト 社会課題解決プロジェクト	環境・社会・経済への 取り組みを包括的に 評価	野心的なESG関連目標 を設定し達成状況に 応じて金利が連動	ESG関連目標を設定し その有意義性を評価
関連する 国際原則等	グリーンローン原則 ソーシャルローン原則	ポジティブ・インパク ト金融原則	サステナビリティ・ リンク・ローン原則	なし (当行独自商品)
評価機関	外部格付会社	北洋銀行+ 外部格付会社	外部格付会社	外部格付会社

脱炭素コンサルティングのサポート事例：伊藤組土建株式会社

- 伊藤組土建株式会社さまは、企業の持続可能性という点において脱炭素経営を重要な取組みと捉え、弊行の脱炭素コンサルティングをご利用いただきました。
- GHG排出量(Scope 1～2)、経営戦略策定、情報開示及びSBT認証取得をサポート致しました。

NEWS RELEASE



伊藤組土建株式会社様の脱炭素経営に向けた取組みをサポートします！

株式会社北洋銀行（頭取 安田 光春）と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ（代表取締役社長 岩崎 俊一郎、以下「HKP」）は、カーボンフリーコンサルティング株式会社（代表取締役CEO 中西武志、以下「CFC」）とともに、伊藤組土建株式会社様（代表取締役社長 大谷 正則様）の脱炭素経営に向けた取組みをサポートさせていただくことになりましたので、お知らせいたします。

企業におけるカーボンニュートラルへの取組みは、将来の脅威に備えるだけでなく、生産性の向上や新たなビジネスの創出など企業価値の向上につながる「機会」でもあり、企業の持続可能性という点においても重要な取組みです。今般、伊藤組土建株式会社様のカーボンニュートラル達成に向けて、1. GHG排出量（Scope 1～2）、2. 経営戦略策定、3. SBT認証取得のサポートをさせていただきます。

当行とHKPは、北海道に根ざす地域金融機関グループとして、今後も道内企業の脱炭素経営の支援を通じて、お客さまの企業価値向上や、北海道全体のカーボンニュートラル達成と地域経済の活性化に向けて貢献してまいります。

【伊藤組土建株式会社様について】

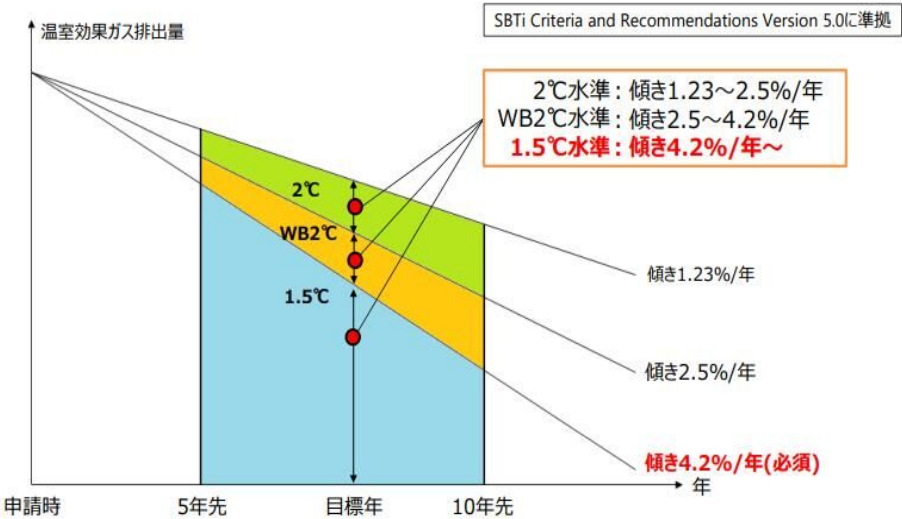
伊藤組土建株式会社様は、創業 130 周年の道内大手の総合建設業です。社会の課題解決と持続的発展に貢献していくために、事業を通じて「環境」や「健康」を主軸とした持続的経営に積極的に取り組まれています。特に環境については、太陽光や水素を活用した環境技術の取組み、水素自動車の社用車導入、伊藤組グループ植樹会などの環境保全活動を実践されています。

以上



【ご参考】 SBT認証

- SBT認証は、SBTi（SBTイニシアチブ）によって運営されており、2015年に採択されたパリ協定と整合性のある『温室効果ガス削減目標』を定めている企業が取得できる認証です。
- 大企業と中小企業で、別個の目標設定アプローチが存在しますが、大企業向けSBTでは、SCOPE3の排出量削減が求められており、認証を取得している企業と取引がある場合はCO₂排出量の削減が求められる可能性があります。



項目	大企業	中小企業
削減対象	SCOPE1・2・3	SCOPE1・2
目標 レベル	SCOPE1・2 4.2%/年 SCOPE3 2.5%/年	SCOPE1・2 4.2%/年 SCOPE3 基準なし

※その他にも要件あり

- 野心的なESG関連目標(SPT)を「CO2排出量削減」として、SLLをご利用いただきました。
- 環境経営へコミットすることによるサステナブル経営の高度化や、脱炭素への取組みのPRに繋がります。

評価書(抜粋) 全9頁

 北洋銀行

企 業 名	伊藤組土建株式会社
代 表 者	代表取締役社長 大谷 正則
所 在 地	北海道札幌市中央区北4条西4丁目1
設 立	1946年2月18日 (1893年5月26日 創業)
事業内容	総合建設業

 セカンドオピニオン

伊藤組土建株式会社
サステナビリティ
フレームワーク

本セカンドオピニオンは、**「テナビリティ・リンク・ローン」**から発行するものである。

北海道共創パートナーズは、**「ムワーク」**(以下、本フレームワーク原則)及び環境省「**「グリーナビリティ・リンク・ローン」**

1. 企業概要

(1) 企業概要

伊藤組土建は、1893年に土木事業と土木工事の2つの領域を設計から施工・改修・リニューアルまでお客様の多種多様なニーズに応える官民連携やまちづくり、エネルギー

【伊藤組土建の施行実績(一)】



▲北海道庁総合庁舎 建築

セカンドオピニオン

(3) サステナビリティの取り組み

伊藤健士氏は、建設業を通して社会の課題解決と持続的な発展に貢献するビジョンを持って取り組みを進めている。

サステナブルな社会の実現に貢献し、未来に受け継がれる社会をリアリティを特定し、具体的な目標を定め、その達成に向けて全体でおり、「人・まち・環境が調和し、豊かに発展していく未来」に向けたビジョン「誠心誠意」の精神のもと、50 年後、100 年後にも社会に貢献し、新たな価値創造に力を注ぎ実現に取り組んでいる。

【伊藤組土建の重要課題(マテリアリティ)】



Copyright © 2023 Hokkaido
39

 北海道共創パートナー

3 SPTsの設定

3 SPTsの設定

調査対象の「SPTの選定」は、以下に示す通り、サステナビリティ・リンク・ローン原則に整合している。

(1) SPT の概要

SPT は下記のとおり設定された。

- CO₂排出量(Scope 1+2)を 2030 年度までに 50%削減すること(2022 年度対比)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年
	実績	実績	実績	目標
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	1,997,836	2,172,481	1,978,552	1,854,480
CO ₂ 削減率削減率(%) (2022年度対比)	-	-	-	6.25%

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年
	目標	目標	目標	目標
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	1,731,233	1,607,574	1,483,914	1,360,210
CO ₂ 削減率削減率(%) (2022年度対比)	12.50%	18.75%	25.00%	31.25%

	2028年度	2029年度	2030年度
	目標	目標	目標
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	1,236,595	1,112,936	989,276
CO ₂ 削減率削減率(%) (2022年度対比)	37.50%	43.75%	50.00%

(2) SPT の観測性

A. 過去実績から見た SPT の水準感

伊藤組土建の過去3年間のCO₂排出量を見ると、2020年度から2021年度にかけて増加しているが、2022年度は2020年度の同等水準まで低下している。これは、工事の受注内容や受注時期により、現場におけるエネルギー使用量が変動することや要因で、工事受注状況によってCO₂の排出量に大きな変動が生じている。伊藤組土建の受注が今後も維持・増加していく場合、CO₂排出量を削減していくことは容易ではないと予想される。

Copyright © 2023 Hokkaido Kyoso Partners Co., Ltd. All rights reserved.

ご注意事項

Copyright© North Pacific Bank,Ltd.

- 本資料は、作成日現在における情報の提供を目的に作成していますが、その正確性や確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本資料は、特定の金融機関による資金調達を約するものではありません。
- 当資料は貴社に対する税務・会計上の助言を意図して作成されたものではありません。税務・会計処理に関しましては、必ず貴社の顧問税理士・会計士にご確認頂きますようお願い致します。
- 当資料のご利用並びに取り組みの最終決定に際しましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。
- 本資料は弊行の著作物であり、弊行の事前の承諾なく、本資料の全部若しくは一部を引用または複製することを禁じます。